

乳幼児の医療費無料化制度の創設を求める意見書

先が見えない不況のもとで、「家計が苦しい」「アトピー児を抱え医療費がたいへん」という状況のなかで、若いお母さんたちの乳幼児医療費無料化の、年齢枠拡大の願いは切実です。

乳幼児医療費の無料化を求める運動は全国各地で広がり、いまでは全都道府県でなんらかの医療費助成を行うまでになっています。

45都道府県が2歳児以上への助成を行い、1998年10月現在で2546市町村、78.2%が医療費無料制度を実施。現物給付は26都道府県、就学前までの入院費の無料化は8府県が実施しています。

「厚生白書」によると、夫婦が理想の数の子どもを持ってない理由は、「育てるのにお金がかかる」が7割を占めています。子育て中の若い世帯は収入が低く、「少子化」への対策としても社会的な支援策の強化が求められています。

沖縄県は今年の10月から3歳未満児まで年齢枠を拡大し、医療費無料化を実施する予定になっています。北谷町においても県から2分の1の補助を受けて、現在のゼロ歳児医療費無料化を3歳未満児まで年齢枠を拡大する予定です。

出生率が年々低下するのは国の将来にも深刻な影響を及ぼします。若い父母の経済的負担を軽減し、乳幼児の福祉の増進と安心して子育てできるように、乳幼児医療費助成制度を国の制度として、一日も早く実現していただきますよう要請します。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

1999年3月29日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 大蔵大臣 厚生大臣 自治大臣